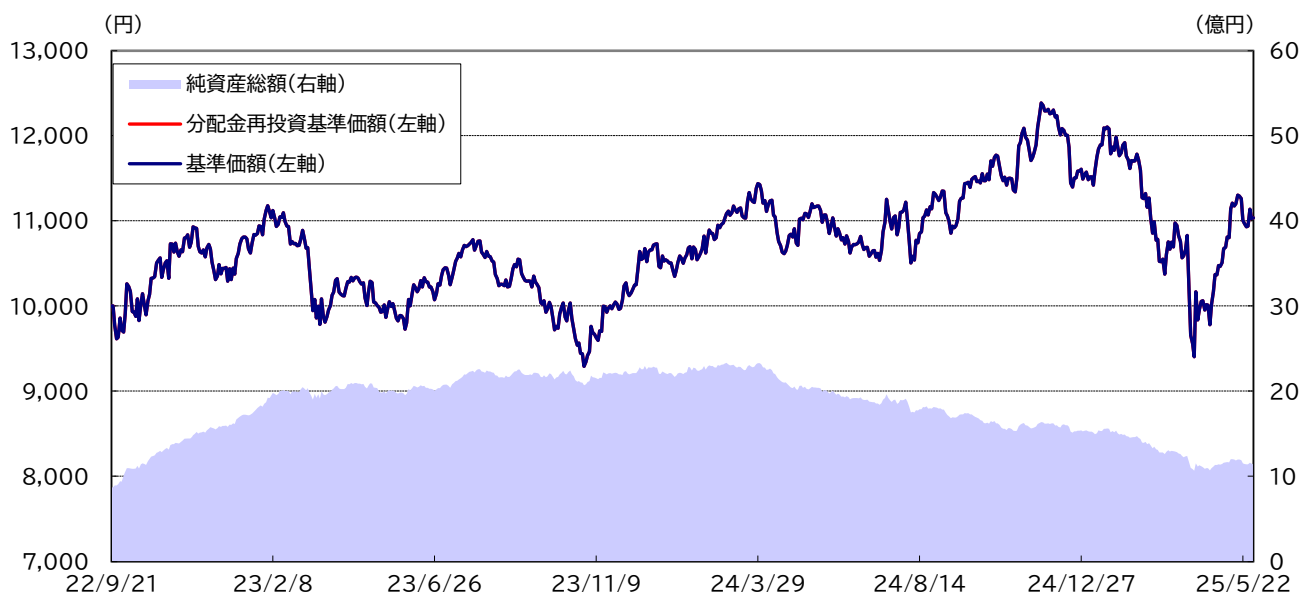


岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信／内外／株式

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.98%(税抜1.80%)程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,034 円
純資産総額	11.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	5.35%	▲ 1.12%	▲ 10.22%	0.94%	—	10.34%
参考指数	6.17%	1.30%	1.22%	12.94%	—	54.22%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、MSCI World Index(税引後配当込み)(現地通貨建)です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移	
2023/03/27	0 円
2023/09/27	0 円
2024/03/27	0 円
2024/09/27	0 円
2025/03/27	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

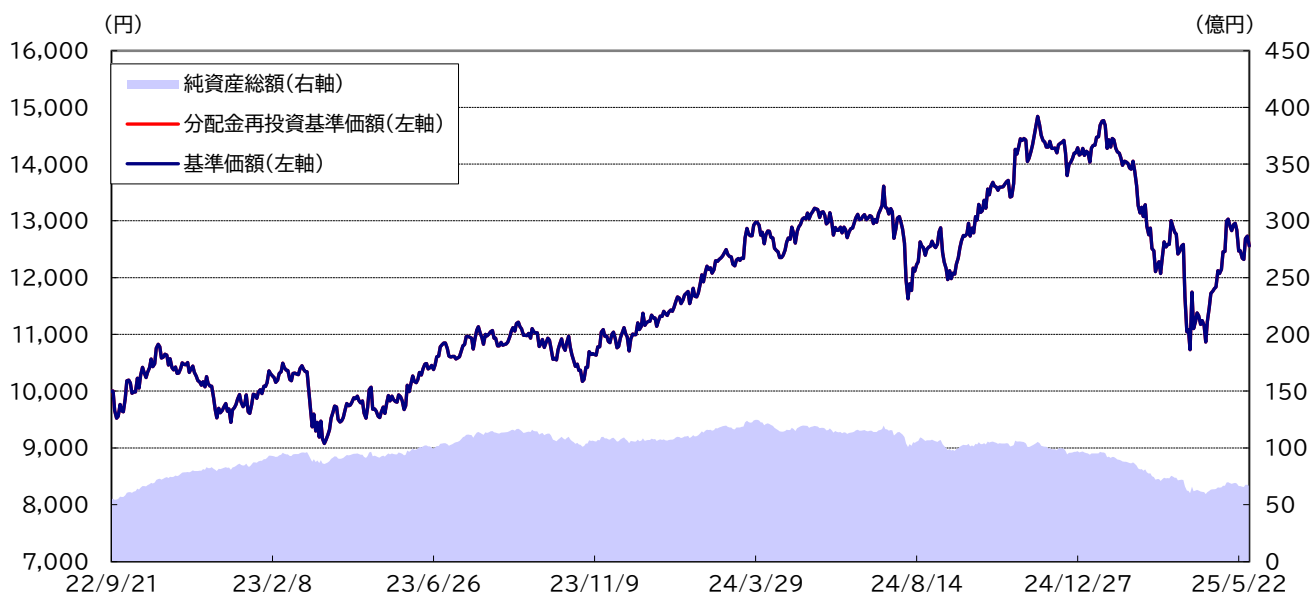
ポートフォリオ構成比率	
フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	99.0%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.3%
短期金融商品・その他	0.7%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信／内外／株式

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.98%(税抜1.80%)程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,557 円
純資産総額	66.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	6.36%	▲ 3.97%	▲ 12.87%	▲ 3.24%	—	25.57%
参考指数	7.10%	▲ 0.89%	▲ 1.94%	5.11%	—	57.84%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI World Index(税引後配当込み)[円換算後]です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移	
2023/03/27	0 円
2023/09/27	0 円
2024/03/27	0 円
2024/09/27	0 円
2025/03/27	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.7%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.3%
短期金融商品・その他	1.0%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信／内外／株式

フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 172)

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
1	ブルネロ・クチネリ	一般消費財・サービス	イタリア	1.7%	ファッション事業を展開するイタリア企業。カシミア製品を中心に高品質の製品を取り扱う。
2	パフォーマンス・フード・グループ	生活必需品	アメリカ	1.6%	全米で食品関連製品の販売・流通を手掛け、レストランや映画館など幅広いチャネルで各種製品を提供。
3	エイコム	資本財・サービス	アメリカ	1.5%	インフラ建設プロジェクトに関する計画から施設管理まで、全般的なコンサルティングサービスを提供。
4	ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス	生活必需品	アメリカ	1.3%	米国の東海岸を中心に事業を展開する会員制倉庫型店舗。生鮮食品、家具など幅広い商品を取り扱う。
5	ウィントラスト・ファイナンシャル	金融	アメリカ	1.3%	米国で事業展開する地域に根差した商業銀行。個人や中小企業などを中心に金融サービスを提供。
6	ソムニグループ・インターナショナル	一般消費財・サービス	アメリカ	1.3%	グローバルに展開する大手寝具メーカー。
7	インベリアル・オイル	エネルギー	カナダ	1.3%	原油および天然ガスの生産や販売などを行うカナダのエネルギー企業。
8	リインシュアランス・グループ・オブ・アメリカ	金融	アメリカ	1.3%	米国を中心に欧州やアジアなどで再保険サービスを提供。
9	フレックス	情報技術	シンガポール	1.2%	航空や通信など幅広い業界向けの電子機器、工業製品の設計・製造を行う。
10	デュオリンゴ	一般消費財・サービス	アメリカ	1.2%	英語教育などを中心にオンラインのプラットフォーム・サービスを提供。

※比率は、「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
※フィデリティ投信株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信／内外／株式

フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンドの状況(2)

国・地域別組入比率(上位10)

	国・地域	比率
1	アメリカ	83.3%
2	カナダ	4.8%
3	イタリア	2.5%
4	イスラエル	1.2%
5	シンガポール	1.2%
6	アイルランド	1.2%
7	ケイマン諸島(英領)	1.2%
8	オランダ	1.0%
9	イギリス	0.9%
10	バミューダ(英領)	0.7%

通貨別組入比率(上位10)

	通貨	比率
1	米ドル	93.2%
2	ユーロ	3.5%
3	カナダドル	2.3%
4	その他	0.9%
5	－	－
6	－	－
7	－	－
8	－	－
9	－	－
10	－	－

業種別組入比率(上位10)

	業種	比率
1	資本財・サービス	23.0%
2	金融	15.4%
3	一般消費財・サービス	14.4%
4	情報技術	11.0%
5	ヘルスケア	9.6%
6	不動産	6.4%
7	素材	6.3%
8	エネルギー	4.7%
9	生活必需品	4.5%
10	公益事業	2.0%

※各比率は、「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
※フィデリティ投信株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ファンドマネージャーのコメント

※以下は、「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

<投資環境>

5月のグローバル株式市場は、米国株、欧州株ともに上昇する展開となりました。米国では、トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せたことから、市場の警戒感は和らぎました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ大統領が否定したことも安心材料となり、上昇しました。欧州では、英イングランド銀行(中央銀行、BOE)による政策金利の引き下げや米英の貿易協定合意の発表などが好感されました。また、米中の相互関税の大幅引き下げが発表され、貿易摩擦懸念が後退したことも、相場の支援材料となりました。

<運用経過>

5月は、株式市場の上昇や対円での米ドルの上昇などが、ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。ファンドの組み入れにおいては、米国経済の底堅い景気拡大が続く中、収益成長力に対する株価の割安さを重視して銘柄選択を行った結果、資本財・サービス、金融、一般消費財・サービス等のセクターが多めとなっています。個別銘柄では、一般消費財・サービスセクターにおいて、英会話学習などのサービスを取り扱うオンライン・プラットフォームを運営する企業などに着目しました。

<今後の運用方針>

トランプ政権の関税政策を背景にインフレ圧力が根強く残り、市場では金利の高止まりが警戒されています。また、政策の先行き不透明感に対する懸念も株式市場の重石となっています。これまでの大型株の一角が主導してきた相場にも変化の兆しが見られています。

ただ、企業ファンダメンタルズに着目する運用方針はマクロ動向によって変化することではなく、市場が気付いておらず、着実かつ大幅な利益成長が見込める銘柄を徹底した分析で見出すことに注力します。今後も幅広い業種の中から投資妙味の高い銘柄に着目し、ボトム・アップの企業調査による選別が重要と考えており、市場が見誤っている有望な銘柄に割安な株価で投資をする好機を模索して参ります。引き続き、徹底した企業調査を行い、市場の見誤りに気付き、確信を持てる優れた企業に投資することで、長期的な運用成果を目指す方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2022年9月21日
償 還 日	2045年9月27日
決 算 日	毎年3月27日および9月27日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 投資信託証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の取引所に上場されている中型企業の株式※(これに準ずるものを含みます。)等に投資します。

※中型企業の株式とは、主要な株価指数において中型株式に分類されている銘柄およびそれと同等の時価総額の銘柄をいいます。

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

[投資対象とする投資信託証券]

- フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
 <運用会社>フィデリティ投信株式会社
 (投資対象とする「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の運用委託先)
 FIAM LLC
- マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

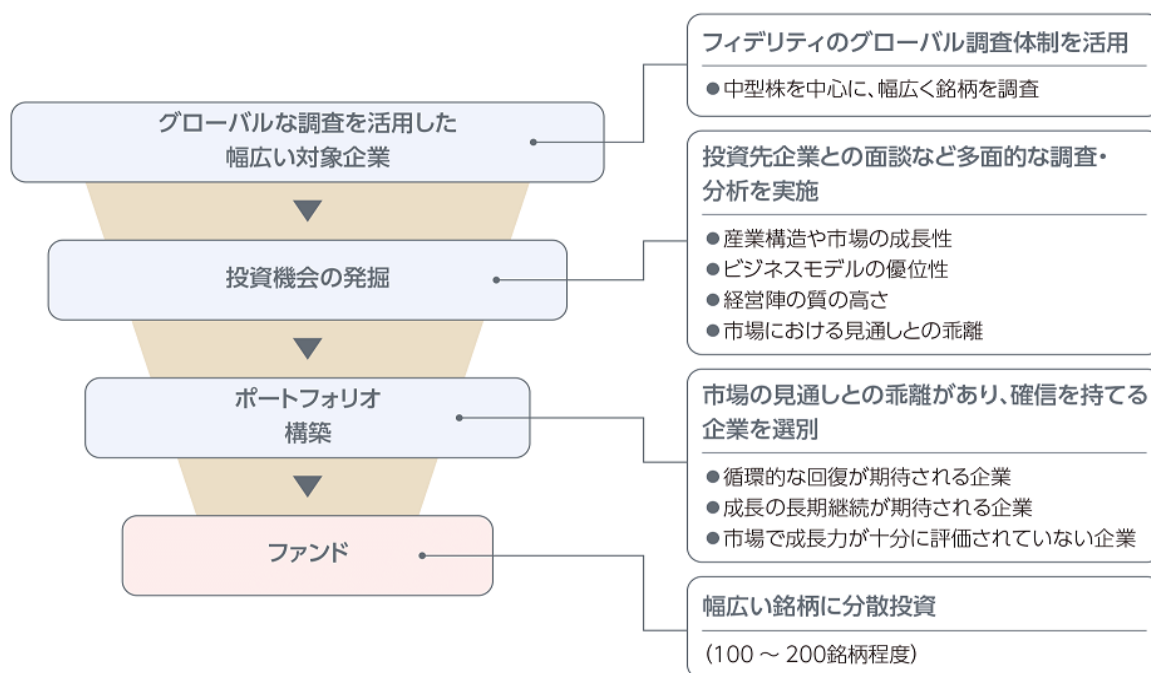
[投資対象とする投資信託証券]

- フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
 <運用会社>フィデリティ投信株式会社
 (投資対象とする「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の運用委託先)
 FIAM LLC
- マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

ファンドの特色(2)

2 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチに基づき銘柄を選定します。

「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

3 フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)／(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

● 配分方針

年2回、3月および9月の各月の27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

<為替ヘッジなし>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2) **その他の留意点**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・翌営業日がニューヨークの取引所の休業日である日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
スイッチング (乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2045年9月27日まで(2022年9月21日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年3月27日および9月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
	信託財産留保額 ありません。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額×年率1.265%(税抜1.15%)			
		配 分	委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.78%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社		年率0.02%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とする投資信託証券	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) それぞれ純資産総額×年率0.715%(税抜0.65%)			
実質的な負担	純資産総額×年率1.98%(税抜1.80%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。				
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)				
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信／内外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。